

会 議 録

会 議 の 名 称	行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成23年11月18日(金) 午後2時00分から午後3時30分まで
開 催 場 所	市役所第2庁舎202会議室
出席委員(者)氏名	坂野喜隆、田口初江、中山宏司
欠席委員(者)氏名	なし
担当課職員職氏名	政策室(事務局)主幹 中村詠子、行政改革担当主査 岡崎久詩、主任 松井勉 市民安全課防災係長 山田和秀
会議次第と会議の 公開又は非公開の 別	1 開会 2 あいさつ 3 議事 新行財政改革推進プラン (平成23年度上半期)について 4 その他 5 閉会 以上、すべて公開。
非公開の理由 (会議を非公開にし た場合)	
傍 聴 者 の 数	0名
会議資料の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成23年度上半期) ・新行財政改革推進プラン進行管理シート 質問及び回答「平成23年度上半期」 ・NPO・ボランティアとの協働事業一覧(20、21、22年度実績)(資料1) ・公債費比率及び公債費における臨時財政対策債の割合と金額の推移(資料2) ・施設利用率(中央公民館・東部地区公民館・平沼公民館・旭地区センター・市民交流センターおあしす・視聴覚ライブラリー)(資料3)
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	坂野喜隆委員長、田口初江副委員長
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)

1 開会

2 あいさつ

このたびは寒いなか参集いただき感謝申しあげる。今年度も後半に差し掛かり、色々問題も出てきている時期だと思うが、吉川市は行政運営全般に渡り頑張っていると思う。両委員も認めるところではないか。そのようななか、我々も正しい方向に導けるよう本日の推進委員会ではお話をしていきたいと考えている。

本日はよろしく願います。

3 議事

新行財政改革推進プランについて、事前に通告をいただいているので、通告に沿って進めていきたい。進行については委員長より願います。

初めに、市民安全課の職員が出席されているので、No.2の「大震災により防災への意識が高まる中、自主防災組織の重要性は増すものと考えられるが、自主防災組織に期待する役割や施策の方向性について、今後の展望はいかがか。」の通告から願います。

震災ということで自主防災組織やコミュニティというのは、学問上、国民も非常に注目している。例えば、神奈川県川崎市高津区では、マンションの人達が自治会に入ってくれないため、日本女子大学に協力依頼をしているそうである。実際の吉川市の取り組みや今後の展望等があったらお聞かせ願いたい。

まず、吉川市の実情についてであるが、40の自主防災組織が結成されている。世帯数にすると71%程の世帯が組織に入っている状態である。地区別に見ると、吉川地区はかなりの割合で加入している。旭と三輪野江地区については、農村部が大半を占めていて、トイレについては、敷地で済ますことができるとか、食糧については、畑があるため、備蓄が必要であるかどうかという議論となり、まだまだ加入率が低い状態である。自主防災組織を結成するには、市から助成金が出るが、100%ではないため、各自治会の予算に関わる部分もある。旭地区の結成につなげるために、10月に旭小学校を会場として、17自治会をお呼びして防災訓練を実施した。

流通経済大学で防災サークルを作り、松戸市の防災訓練に参加している。若い大学生が参加しているため、マスコミを利用して話題となった。吉川市に大学はないが、今後の展望等はあるのか。

防災に関係する方は、比較的高齢の方が多い。若い人をどのように取り入れていけるかは今後の課題である。

吉川市には大学はない。県立高校が1校と中学校である。東京23区内では中学校でそのような活動をしている。今後、学校との連携ということで、中学生を巻き込んでいければ良いと思う。

<p>市民安全課防災係長</p>	<p>中学生のうちから、消防団等に関係していると、防災に対する意識が高まっていくと思う。</p>
<p>中山委員</p>	<p>中学生を巻き込むのは良いことである。ただ待つのではなく、各自治会に出向いて、自主防災組織の結成を進めていただきたい。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>次に、No.5の「メルマガ、インターンシップ、職員訪問、職場見学会の成果（登録者、参加者の受験割合など）と優秀な人材を確保するために重視していること」について、お願いします。</p> <p>将来の吉川市のために職員採用で優秀な人材を採っていただきたいと考えている。そこで、優秀な人材とはどのような人材を考えているか。また、確保するためにどのような対策をしているのか。</p>
<p>政策室主幹</p>	<p>吉川市の求める職員像とは、「チャレンジ精神と経営センスを持ち、絶えず自己と仕事の変革に取り組む職員」といったものを大きく掲げて取り組んでいる。あえて統一の試験日からずらして、500名以上の申し込みを受けている。吉川市のためにがんばろうという人を面接で見極めるようにしている。他市出身からの職員が多くなっており、ここ数年の吉川市出身者は、毎年1から2名である。</p>
<p>田口副委員長</p>	<p>以前は、県立吉川高等学校からの推薦で採用していることがあったと思うが、現在は、そういった枠は設けているのか。</p>
<p>政策室主幹</p>	<p>現在は、そういった枠は設けていない。</p>
<p>田口副委員長</p>	<p>最近は、学力による偏差値だけではなく、メンタルや人柄といった部分の方が大事ではないかと思うところはある。市のホームページを見ると、市職員採用試験案内のなかに、職場見学会や先輩職員メッセージなど、多くのことを発信されているので、評価をしている。</p>
<p>政策室主幹</p>	<p>確かに市のホームページを見てから応募している方は多い。今年度から適正検査を実施している。たとえ面接で良い点数であっても、適正検査が悪いことがある。面接と適正検査の両方を見ながら、採用をしている。</p>
<p>中山委員</p>	<p>少し話は逸れてしまうが、市民意識調査の集計はまだなのか。また、前年度調査の課題検討とあるが、どのようなことをしたのか。</p>
<p>政策室主幹</p>	<p>まだ集計途中であるが、回答率は58%を超えている。非常に高い数値である。前年度調査の課題検討では、より多くの回答をいただくことと、よりの確な回答をいただくために、質問の仕方や集計の仕方などを検討した。今年の調査は、第5次総合振興計画の指標の一つとして捉えている。</p>

坂野委員長	<p>続いて、No.1「これまでの協働事業一覧」について、田口副委員長から通告されているので願います。</p>
田口副委員長	<p>資料1の平成22年度実績のNo.6、7についてであるが、「印刷代は市が負担」と書かれているのかかわらず、「執行済額が0円」というのは矛盾を感じる。こういった外部に提出する資料の作成には、今後、十分注意をした方がよい。さらに、市立図書館で行われている「お話し会」は事業一覧に掲載されているが、中央公民館で行われている「読み聞かせ」は掲載されていない。同じような事業で掲載の有無が異なるのは良くない。各課の職員意識の成熟度の違いからくるものと思われる。今後、職員の意識の向上を図っていただきたい。</p> <p>相手が市民団体であっても、透明性と公平性を確保するために、同じ事業を継続する場合には、随意契約になってしまう事業もあるが、そうでない場合はサンセット方式のように、期限をつけて自立を促すようにしていかないと、次の団体が育っていかなくなる。</p>
政策室主幹	<p>印刷代については、インク代や紙代といった費用が実際には掛かっている。今後は、資料の作成の仕方を注意していく。</p>
坂野委員長	<p>続いて、No.3の「過去5年間の公債費比率及び公債費における臨時財政対策債の割合と金額の推移」について、田口副委員長から通告されているので願います。</p>
田口副委員長	<p>進行管理シートを見ると、新たな借り入れについて、低金利で借り入れをしており、努力をしていることが分かる。資料2を見ると、公債費比率は下がっているが、うち臨時財政対策債分が増加しており、これは問題だと思う。これは、国で交付税で措置をするから、借りてくださいと言っているものだが、果たして、後年度に本当に措置されるのかどうか気になるところである。少し慎重に取り組む点だと思う。</p>
行政改革担当主任	<p>臨時財政対策債とは、地方債の一種である。国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らが地方債を発行させる制度である。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとるが、償還に要する費用は後年度の普通地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われている。</p>
中山委員	<p>国の財政が厳しいため、100%交付税として入らないことも有りうるのか。</p>
行政改革担当主任	<p>机上の計算ではあるが、国としては、後年度の普通地方交付税で措置すると言っている。</p>
坂野委員長	<p>続いて、No.4の「アウトソーシングの推進」について、田口副委員長から通告されているので願います。</p>
田口副委員長	<p>新行財政改革推進プラン進行管理シートの15、16ページを見ると、目標達成のた</p>

	<p>めの指標として施設利用率がある。30から40%となっており、目標が50%以下である。ただ、実際は、中央公民館を実際に利用しようとする、使いたい部屋が埋まっていることがよくある。</p> <p>現在、若い人の居場所がないとよく言われている。新しい施設を作れば良いという議論になりがちであるが、今ある施設を有効に活用していくことが必要である。空いている時間を示せば、もっと有効活用ができ、利用率が上がるのではないか。</p>
行政改革担当主任	<p>午前9時から午後9時までの開館時間において、2時間単位で使用している団体は多く、どうしても、午前9時から10時までの1時間や、お昼休みの1時間など、利用されにくい時間が生じてしまう。そのため、多くても1部屋の利用率は、66%くらいとなっているのが現状である。</p>
田口副委員長	<p>2時間ひと単位を3時間ひと単位と工夫をすれば、利用者にとっても使いやすいし、利用率も上昇するのではないか。</p>
行政改革担当主査	<p>担当の方でも、午前貸し、午後貸しのように貸し出すこととなれば、利用率がもっと上がると言っている。</p>
田口副委員長	<p>他の自治体でも、午前、午後、夜と貸出しをしている自治体はある。使い勝手はどうか、という課題もあるが、そうすれば数字上は利用率が上昇するため、検討する価値はある。</p> <p>また、混み合う曜日や時間を市民に示すことができれば、利用者も使いやすいと思う。さらに、施設の管理者がそういったデータの分析をすることも必要であると思う。</p>
政策室主幹	<p>例えば、おあしすが空いていない時に、おあしすの窓口で中央公民館の空き状況が分かり、さらに、空いている時に、おあしすで予約ができたなら便利である。改善点はあると思う。</p>
行政改革担当主査	<p>本来であれば、まんまる予約は、利用者本人がそういった事を簡単にできるシステムのはずである。しかし、生涯学習施設は、導入時から利用者との兼ね合いで、本格導入できなかった経過がある。</p>
田口副委員長	<p>おあしすは、指定管理者を導入してから、毎回のアンケートなど、非常に使いにくい施設になったという声を聞いたことがある。</p>
中山委員	<p>私は、指定管理者を導入してから、使いやすくなったと思う。</p>
坂野委員長	<p>メリットもデメリットもあるのではないか。</p> <p>以上で、全ての議事を修了する。</p>
坂野委員長	<p>4 その他</p> <p>各委員から何かあるか。</p>

田口副委員長	<p>行財政改革推進プランの立ち上げ時から見てきた。初めは、質問に対して担当者が来て説明をするという形式だったが、それでは時間が足りず、委員間の討議の時間がなかった。そのため、今回からは事前通告に対して、各担当からの回答文をいただく形式とした。今後も、外部の目で各種改革項目の取り組み状況や進捗状況を管理するために、今回のような運営を続けていただきたい。</p>
中山委員	<p>毎度、同じような内容が出ており、進展がないように感じている。何か物足りない感じはしている。</p>
坂野委員長	<p>評価に徹してしまい実行性の担保ができないため、そのように感じるのではないか。実行性の担保という点で、どのような仕組みにしていけるかといった協議が、今後は必要なかもしれない。</p>
坂野委員長	<p>5 閉 会 以上で閉会とさせていただきます。</p>

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成23年12月15日

署名委員 (坂野喜隆 自署)

署名委員 (田口初江 自署)